

自治体の紹介

背景

現状の課題

基本データ

人口 | 約177万人（令和5年9月現在）

面積 | 13,784km² 北海道・岩手県に続き全国**3**位

製造品出荷額 | 47,670億円（令和2年）

福島県は、**東北第1位の製造品出荷額**を誇っており、製造業の盛んな地域です。



本県における産業界の課題

- ① 地方創生の更なる加速には、**新たな産業を生み出すスタートアップの存在・ノウハウが必要。**
- ② 社会全体でICT技術の導入が進んだことで、県内企業においても**ICTを活用した新たな技術開発、ICT人材の確保が急務。**
- ③ 県内ものづくり企業において、**デジタル技術の必要性や実証機会不足等**の観点から、**デジタル技術の導入が進んでいない。**



①スタートアップ推進



②ICT体制強化



③ものづくり企業へのデジタル技術導入

事業の目的

事業の目的

起業前から起業後までを一体的に支援することで、**本県起業の裾野拡大に努めつつ**、本県の**地方創生を牽引しうるスタートアップ**への支援を強化する。



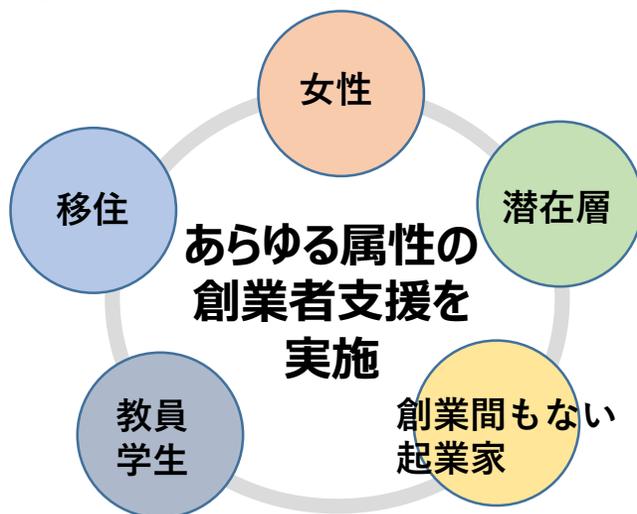
スタートアップの地
ふくしまの創造へ

事業内容

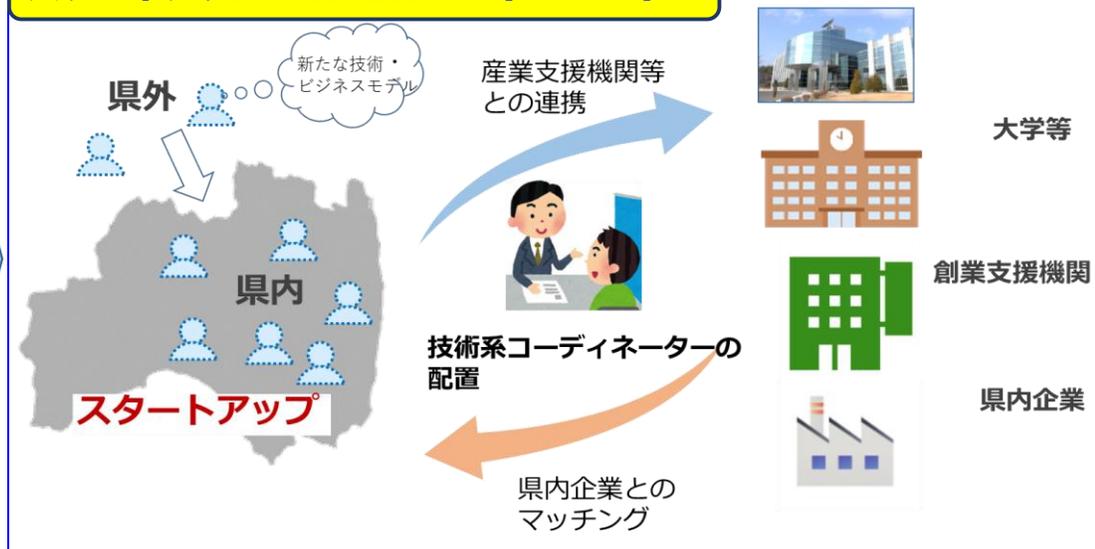
- 起業が次々と生まれる「スタートアップの地ふくしま」を目指し、これまであらゆる創業支援を実施。
- 一方で、地域の雇用創出や事業拡大に至る起業家が少ないのが現状。
- 今後は、新たなビジネスモデルを持ったスタートアップの支援を強化することで、地方創生を加速させる。

事業内容

既存のビジネスモデルを支援（これまで）



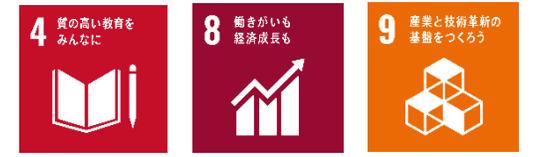
スタートアップ支援を強化（R5～）



事業の目的

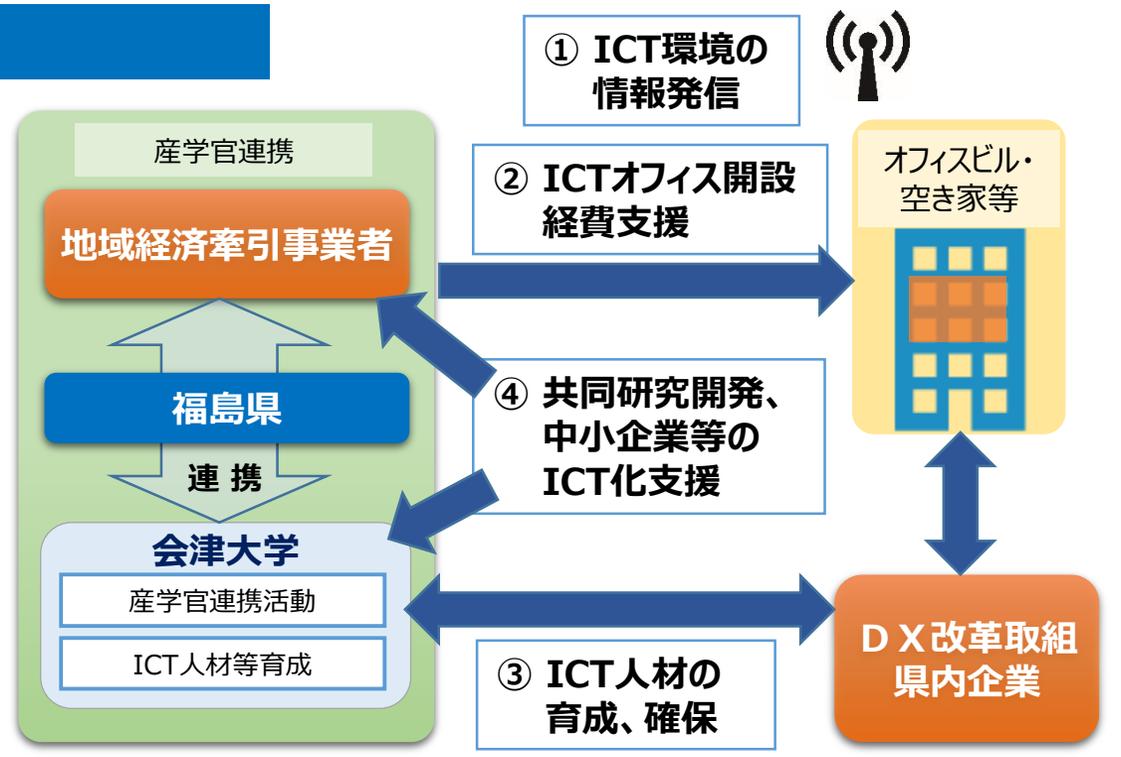
事業の目的

- 戦略的な企業誘致の推進により、**本県への先端ICT関連産業の集積**を図る。
- 産学官連携活動によるICTを活用した地域課題の解決をはじめとする先進モデルの創出を通じ、**ICT関連産業の振興**をはじめ、**ICT人材の育成、確保、県内定着**を図る。



事業内容

ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援をはじめ、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、ICT関連産業の集積を図る。

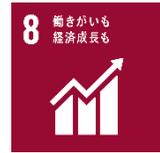


事業内容

事業の
目的

事業の目的

ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。



事業内容

- デジタル技術の導入に向けた県内企業に対する普及・啓発を目的とした企業訪問、セミナーの実施
- 実際に技術導入を検討する企業に対しての、技術相談や実証支援の実施
- 県内企業の技術担当者のスキルアップを目的とした技術トレーニングの実施

未検討

活用意識の高まり

具体的検討

導入・活用へ

事業
内容

普及・啓発
企業訪問



技術セミナー

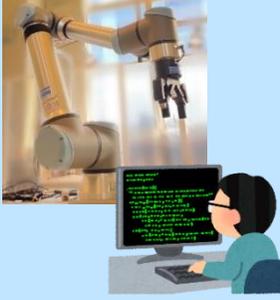


技術支援・人材育成

技術相談への対応



技術開発・実証の実施



技術トレーニングの開催



導入検証サポートの実施



AI・IoT化

**AI・IoT活用企業
の増加**

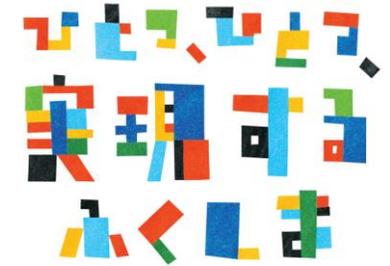
企業競争力の向上
・生産性向上
・新製品開発

**ICT技術を基盤
とする様々な
産業の強化へ**

得られる
成果等

成果・解決される地域課題

- スタートアップ支援を強化することで、地方創生を加速
- 県内インキュベート施設の入居率向上
- 新たな雇用の場や魅力を感じる職場の創出による安定的な雇用者数の増加
- 県内企業の技術力及び商品開発力の向上による生産性向上や競争力強化
- 地域のデジタル変革の促進



寄附を
する
メリット
等

企業のメリット/企業との連携イメージ

- 貴社のSDGs・CSR向上
- 寄附をきっかけとした協業等
- 県ホームページ等の掲載による広報支援

連絡先

企業版ふるさと納税に関すること

(復興・総合計画課 TEL：024-521-7809、E-mail：chiikisousei@pref.fukushima.lg.jp)